

第3期大江町まち・ひと・しごと創生総合戦略（R7～11）

令和7年度に実施した施策・事業に係る評価検証について

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第9条に基づき、「大江町総合計画」との整合性を図りながら、「大江町人口ビジョン」に示された本町人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少克服を目的として、本町の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示すものです。

基本目標1	おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる
基本目標2	おおえに新しい人の流れをつくる
基本目標3	おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標4	おおえに住みたいと思える安心・堅実で持続可能なまちづくりを推進する

この度、令和7年度に実施した施策・事業について、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度等をもとに、その効果について評価検証をおこないました。

- ①数値目標について、6つの目標うち達成されているものはない。
 - ②具体的な施策について、A…順調に進んでいる、B…概ね順調に進んでいる、C…やや滞っている、D…滞っている の4つの評価をおこなった。
59(再掲を含む)の施策について、Aが16(27%)、Bが26(44%)、Cが13(22%)、Dが4(7%)となっており、AとBの合計は71%となった。
 - ③重要業績目標(KPI)について、39(再掲を含む)の目標のうち、13(33%)の目標が達成された。
- 以上の状況を踏まえ、令和7年度末における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価としては、概ね順調に進行していると考えられる。

基本目標①

おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる

《数値目標》

指標		基準値	目標値	実績値				
				R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
雇用創出数※ (下記内訳の計)		50 人(件) (R2～R5)	52 人(件) (R7～R11)	3 人(件)				
内 訳	新規就農(林)者数	—	—	3 人				
	起業・創業件数(起業等に 伴う被雇用者含み)	—	—	0 件				
	新規学卒者等町内就労促進 助成金の助成対象者数	—	—	0 人				

※大江町過疎地域持続的発展計画(R8～12) 基本目標:60 人(R8～12)

《施策の基本的方向》

(1) 地域資源を活用した特色ある地域産業の振興	多様な農産物や豊富な森林資源、歴史ある町並みなど、地域資源を活かした産業を振興する。
(2) アイディアとやる気によりチャレンジする人材の支援	若者や女性等の多様な主体による創業・新規就農等のチャレンジを支援する。
(3) 若い世代の働きやすい職場づくりと町内企業の人材確保の促進	ワーク・ライフ・バランスの推進による若い世代の働きやすい職場づくりや情報発信強化等による魅力ある町内企業の人材確保を促進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)に係る令和7年度の評価検証》 ★: 重点的取組み

【評価】A…順調に進んでいる、B…概ね順調に進んでいる、C…やや滞っている、D…滞っている

(1) 地域資源を活用した特色ある地域産業の振興	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
(農業) ○経営基盤を安定化し、「稼げる農業」を実現するため、農産物の高付加価値化やブランド化の取組みを推進する。 ・本町で誕生した新品種すももの生産・販売拡大や加工品の開発等による産地化・ブランド化の推進 ・良質な水資源を活かしこだわりをもった県産ブランド米の生産拡大とふるさと納税を活用した販路拡大 ・JA等との連携を図り高品質な果樹の産地づくりと農業所得の向上 ・新規就農者の意欲向上と収入確保を図るため道の駅等を活用した販売	B	すもものトップセールス、道の駅をはじめとした加工品販売を通じ販売拡大を進めている。一方、温暖化や鳥獣被害等の影響により、近年さくらんぼやリンゴの安定した生産量確保が難しいことが課題となっている。このため、温暖化対策や省力化に対する補助及び鳥獣被害対策としての電気柵設置補助等に取り組み、生産量確保への支援を強化していく。

促進と販路拡大 ★若者や女性など多様な担い手の受け皿となる農業法人等の設立を推進するとともに、自立した経営に向けた支援を行う。		
(林業) ★山形県が推進する「やまがた森林(モリ)ノミクス」の取組みと連携しながら、木材・林産物の生産から販売までの総合的な支援や林業経営の指導的人材の受入れを行う。 ・山菜・きのこなどの特用林産物の生産・販路拡大 ・特用林産物や林業副産物を活用した特産品の開発支援 ・林業法人等の設立推進及び林業経営の専門知識を有する人材の受入れ	B	特用林産物の振興と普及を目指して、町内で行われた物産味覚祭りでシイタケの配布と訪れた人へアンケート調査を実施し、森林の興味と林産物の味覚を楽しむ機会を設けた。一方で、新たな特産品の開発については、関係する団体の人員不足や提案がなかったことから、どのように支援していくかが課題となっている。今後は、増加する森林整備に向けて、林務体制の強化をするため、林業経営の専門知識を持つ人材雇用に取り組み、令和8年度より本格的に実施していくこととしている。
(畜産業) ○やまがた地鶏の特産品としての磨き上げを推進する。 ・生産者の所得アップに繋がる生産拡大及び加工品開発・販路拡大 ・食鳥処理施設の安定した運営	B	令和6年度以降、取扱店舗増加に伴い需要が増加し、食鳥処理施設での処理羽数も安定している。一方で、鳥獣被害による生産減少の懸念もあるため支援を強化していく。
(商工業／6次産業化) ○商工会や金融機関等との連携により町内消費の拡大と商業・6次産業の活性化を支援する。 ○地元産品のブランド化による販路開拓を推進する。	B	物産イベントや商品券配布を行い、町内消費拡大に取り組み、イベントでは売上が伸びる等一定の成果があったが、頻度が少ないことで持続的な消費促進効果に課題が残る。 町内事業所に補助事業を活用した新商品開発や商談会・物産展への出展に取り組んでいただき、複数の商談を成立させ、地域の知名度向上にも寄与した。他事業所にも取組みを広げていくために、補助制度周知の取組みを強化する。
(観光) ○町の歴史、国の選定を受けた重要文化的景観、温泉資源、山岳資源、雪などの本町ならではの観光資源を活かした誘客を推進する。 ○大江町観光物産協会、観光ボランティアガイドの会等と連携し、体験プログラムを含めた着地型観光を推進する。 ○村山地域の市町等との連携や宮城県仙台地域との連携により広域観光や物産の振興、交流人口の拡大等の取組みを推進する。 ○訪日外国人旅行者の誘客による経済効果を本町に波及させるため、受入環境整備や滞在コンテンツの充実を図る。	B	広域観光による協議会等への参画により、町単独では限界のあった観光客の呼び込みが、他市町と合わせたツアー造成により、町内観光施設への立ち寄り、特に道の駅での買い物というかたちで誘客拡大につながっている。令和7年度には観光物産協会において多言語対応の観光パンフレットを作成するなど訪日外国人の受入環境整備を進めている。一方、訪日客に人気のある体験プログラムが町内では見られないことから、プログラム提供者の掘り起こしを進めて行く。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
やまがた地鶏の取り扱い店舗数	20 店舗(R5)	30 店舗(R11)	19 店舗				
年間観光客数	4,942 百人(R5)	5,500 百人(R11)	7,297 百人				

(2) アイディアとやる気によりチャレンジする人材の支援	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
○新たに農業を志す就農希望者の掘り起こしから就農に至る過程においてきめ細やかな支援を行う。	A	OSIN の会と協力し、新農業人フェアへの参加や現地見学会を開催し、就農希望者の掘り起こしを行っている。
○若者や女性等の多様な主体の起業・創業に対する総合的な支援を展開する。 ・町内での新たな起業・創業に対する支援	C	創業・第二創業の町単独補助事業について、昨年以上の相談件数があったが、今後に向けての相談で R7 実績には結びつかなかった。引き続き、創業セミナー等補助制度の周知を強化していく。
★相談窓口の設置など、商工会や金融機関との連携によるチャレンジする人材のサポート体制を強化する。	B	1 市 4 町・商工会・金融機関で創業予定創業セミナーを共催し、大江町からも参加者を呼び込んだ。今後も参加いただくよう、創業相談者等へ情報発信を行う。
○町内企業における技術者の資格技能の習得を支援する。	C	R7 も支援事業を引き続き行っているが、実績が年々減少している。情報発信が課題であるため、年に 1 度行っている企業訪問や広報での周知を行う。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
新規就農研修生受入者(延べ人数)	9 人(R2～R6)	10 人(R7～R11)	4 人				
町・商工会の支援制度活用による起業・創業件数	9 件(R2～R6)	10 件(R7～R11)	0 件				

(3) 若い世代の働きやすい職場づくりと町内企業の人材確保の促進	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
○既存の町内企業の規模拡大及び事業承継に対する支援を行う。	C	R7 の実績は無しだが、新たに県や商工会等で構成される事業承継ネットワークに参画し、連携を強化していく。今後は潜在的なニーズの掘り起こしのために、積極的な情報発信を行う。
○町内企業の若い世代の待遇改善や女性が働きやすい職場づくりを推進する。	A	ワーク・ライフ・バランス実践企業の KPI として、「やまがたイクボス同盟」の加盟事業所数(10 法人)及び「やまがたスマイル企業」認定事業

		所数(7 法人)を確認。「やまがたスマイル企業」については、企業における働きやすい職場環境整備の取組みを一層進めるため、令和 8 年度から認定基準が改正されている。更なる制度の周知を図りながら、若い世代や女性の働きやすい職場づくりの推進に努める企業の増加に取り組んでいきたい。
○地元の若い世代や移住希望者に対し近隣市町と連携して魅力ある企業の紹介を行う。	B	毎年度企業ガイドブックを配布しているが、R7は情報を更新し管内高校・中学校へ配布した。また、新たに左沢高校生 1 年生を対象に町内企業 3 社の見学を行い、普段見ることのできない企業の魅力を伝えた。今後は高校側のニーズも踏まえ、見学等を行う。
○町内事業所に正社員として雇用された新規学卒者等に対する助成により地元就労を促進する。	C	管内高校や事業所へ助成制度のチラシの配布をしたが、R7の助成金の実績は無く、町内事業所へ調査を行ったが対象に該当する方はいなかった。企業との面談等で PR を行い、助成制度の確実な周知を図っていく。
○ハローワークと連携し、町内企業の就職相談会への参加を促進する。	B	ハローワークと連携した就職面談会を開催し、町内企業から 2 社が参加された。迷っている来場者へ町内企業をご案内し、R6 を上回る面談数になり、就職者も 3 名という結果となった。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
ワーク・ライフ・バランス実践法人	3 法人(R2～R6)	延べ 8 法人(R7～R11)	延べ 11 法人				
新規学卒者等町内就労促進助成金の助成対象者数	16 人(R2～R6)	20 人(R7～R11)	0 人				

基本目標②

おおえに新しい人の流れをつくる

《数値目標》※住民基本台帳人口移動報告(日本人のみ)【1～12月】

指標	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
転入者数※	151 人(R2-R5 平均)	160 人(R7-R11 平均)	134 人				
転出者数※	194 人(R2-R5 平均)	190 人(R7-R11 平均)	203 人				

※大江町過疎地域持続的発展計画(R8～12) 基本目標:転入者数 160 人(R8-12 平均)、転出者数 190 人(R8-12 平均)

《施策の基本的方向》

(1)若者の定住促進	町外へ進学した若者の就職機会等を捉え、町内への回帰・定住を促進する。
(2)移住・関係人口施策の推進	県や近隣市町との連携のもと、本町出身者や移住希望者のUIJターンを推進するとともに、関係人口の創出・拡大に向けた取組み強化を図る。
(3)特色ある教育の充実とふるさと愛の醸成	生まれ育ったふるさとの歴史や文化を学び、町内外の交流を進め、本町に対する誇りや愛着を醸成することにより、町内回帰・定住につなげる。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)に係る令和7年度の評価検証》 ★:重点的取組み

【評価】A…順調に進んでいる、B…概ね順調に進んでいる、C…やや滞っている、D…滞っている

(1)若者の定住促進	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
★県や産業界等と連携し、県内や町内に回帰した若者の奨学金の返還等を支援することにより、将来を担う世代の地元定着を図る。	B	県の返還支援事業については、県との連携及び町ホームページ等でのPRを行い、1件の返還支援実施(3件の助成候補者認定)となった。また令和7年度より募集開始した教育借入金返済支援事業では、広報誌等によりPRを行い、奨学金返還支援の認定4件(教育ローン返済支援の相談は7件)となった。引き続き周知拡大に取り組み、町内回帰・定着促進を図っていく。
【再掲】○町内事業所に正社員として雇用された新規学卒者等に対する助成により地元就労を促進する。	C	管内高校や事業所へ助成制度のチラシの配布をしたが、R7の助成金の実績は無く、町内事業所へ調査を行ったが対象に該当する方はいなかった。企業との面談等でPRを行い、助成制度の確実な周知を図っていく。
○若者や子育て世代向けの町営住宅を整備する。	C	公営住宅の空室もあるなど需要面について懸念があることから、具体的な検討に至っていない。今後は、需要を見極めながら、既存ストックの活用も含め若者や子育て世代などが使用可能な住環境の整備について様々な手法を検討していく。

○若い世代に低廉で魅力ある宅地を提供するため、住宅団地を造成する。 (あおぞら団地の販売促進活動の展開、新たな住宅団地の造成)	B	あおぞら団地が R7 年度に 1 区画分譲となり、完売となった(20/20 区画)。R6 年度より藤田地区への新たな住宅団地造成にも着手しており R8 年度中の造成完了および分譲開始を目指す。
--	---	--

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
県の奨学金返還支援事業、町独自の奨学金返還支援事業及び町独自の提携ローン返還支援事業利用者数	3 人(R2～R6)	10 人(R7～R11)	5 人				
【再掲】新規学卒者等町内就労促進助成金の助成対象者数	16 人(R2～R6)	20 人(R7～R11)	0 人				
あおぞら団地の販売区画数、 藤田団地(2 工区)の販売区画数	—	30 区画完売 (R11)	20/30 区画 販売済				

(2) 移住・関係人口施策の推進	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
【再掲】○新たに農業を志す就農希望者の掘り起こしから就農に至る過程においてきめ細やかな支援を行う。	A	OSIN の会と協力し、新農業人フェアへの参加や現地見学会を開催し、就農希望者の掘り起こしを行っている。
★農林業に興味・関心のある女性を呼び込み、女性の新規就農者等を確保するための受入体制と支援を強化する。	B	新農業人フェアへの参加や現地見学会を開催し、就農希望者の掘り起こしを行ったが、女性の新規就農者確保には至らなかった。
○山里交流館(自然体験型宿泊施設)の運営によりリアルな自然にふれあう環境学習の機会、自然体験プログラム等を提供し、郷土愛の醸成と関係人口の創出・拡大を図る。	B	常設の体験プログラムに加えて、子どもを対象としたイベント形式のメニューが引き続き、毎回定員を超える申し込みとなるほど人気を博している。今後、地域おこし協力隊と連携して平日利用・地元利用を強化するなど、さらなる利用者の増加と地域の活性化に努めていく。 ※利用者数は宿泊とプログラム利用で貸館や訪問のみの方は含まない。
○まちなか交流館の運営により若者世代の交流と居場所づくり、コワーキングスペースの提供による新しい働き方など多様性と関係人口創出・拡大を図る。	D	町産品を使ったメニューの提供により、地元のリピーターや町外の若い世代のカフェ利用が増えているほか、レンタルスペースも定期的な利用があるなど堅調な状況にあるが、近隣市町のカフェとの競合等により伸びは鈍化傾向にあり、目標とする利用者数には届いていない。また、物価高騰や人件費の上昇によりカフェ機能の収支は厳しい状況にあり、マルシェやイベント等を通じていかに人を呼び込むかが課題となっている。今後はカフェメニューの見直しや野山の食堂やひなまつりでの特別メニュー提供等のイベントに加え、道の駅での委託販売を通し

		たまちなかへの誘客等により、利用者の増加とたまちなかの賑わいを創出していく。
★県や近隣市町と連携し、移住促進の情報を発信する。 ・(一社)ふるさと山形移住・定住推進センターが運営する「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」等を活用した移住希望者への情報発信を行う。 ・(一社)ふるさと山形移住・定住推進センターへの参画により、県と連携した移住イベント、情報発信、移住相談を実施する。 ・山形連携中枢都市圏を構成する市町で連携し、移住情報サイトを運営するとともに、首都圏で移住イベントを開催する。 ・空き家バンクで、空き家を利用した移住・定住を進める。 ・空き家バンク物件の所有者・利用者の売買、家財処分、改修費用対象の補助金と物件登録奨励金により空き家バンク物件登録を進める。	A	くらすべ山形が主催する移住交流フェア、相談 day、相談デスクに、すべての機会に参加した。ふるさと回帰支援センターや連携中枢都市圏にも出展し、軒並み過去最多の参加者数になった。 空き家バンク物件は 17 件が成約。空き家バンク物件に対する需要が高水準で推移している。登録数も高水準ではあるが、それ以上に需要が高く、物件が足りない状況になっている。新築価格が高騰していることもあり、住宅ストックの有効利用は住宅施策の面からも重要な課題になっている。
★地域おこし協力隊を、分野ごとにあらかじめテーマを定めたミッション型により配置する。	A	ミッションを明確にしたことで、活動内容に悩むことなく業務に従事できる。成果につながりやすい。隊員相互の連携がしやすくなった。3 年間の任期を満了する隊員が増えた。
★総務省の地域おこし協力隊制度により、隊員の定住・定着を支援する。	A	任期中は町内に住所をおくことが必須。国要綱により、地域おこし協力隊の目的が「活動成果」、「定住」、「隊員の自己実現」の 3 つ。3 つすべてを実現することは高難易度。定住を優先にすると「活動成果(ミッション型)」は低くなる。とはいえ、任期満了する隊員は増え、定住・定着も改善している。
★ふるさと納税の利用促進を通して関係人口創出・拡大を図る。	A	返礼品は、大江町と寄附者を結ぶ大切な接点である。特産品とともに生産者の想いを届けることで、町への愛着を育み、「いつか訪れたい場所」としての関心を醸成されることが期待される。ふるさと納税という仕組みを、将来的な関係人口の創出・拡大へとつなげていくことが重要である。 【R6 年度】寄附件数 18,598 件 【R7 年度】寄附件数 20,143 件 件数は、目標値の 2 万件を達成しているので A 評価とする。今後は「寄附金額」及び継続的に寄附いただくため「リピート率」を意識しながら引き続き業務に取り組んでいく。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
【再掲】新規就農研修生受入者 (延べ人数)	9 人(R2～R6)	10 人(R7～R11)	4 人				
山里交流館利用者数	2,692 人(R5)	3,000 人(R11)	2,252 人				
まちなか交流館利用者数	6,822 人(R5)	7,000 人(R11)	5,142 人				
移住相談件数	178 人/年 (R4～5 平均)	180 人/年(R11)	330 人/年				
空き家バンク成約件数	7.5 件/年 (R2～5 平均)	8 件/年(R11)	17 件/年				
空き家バンク物件登録申請数	16 件/年 (R2～5 平均)	18 件/年(R11)	19 件/年				
地域おこし協力隊員数	2.75 人/年 (R2～5 平均)	5 人/年(R11)	8 人/年				
定住している地域おこし協力隊 員の割合	33.46%(R6)	40%(R11)	43.75%				
ふるさと納税の寄附件数	18,235 件(R5)	20,000 件(R11)	20,143 件				

(3) 特色ある教育の充実とふるさと愛の醸成	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
○ふるさと教育、キャリア教育など社会に対応できる特色のある学校教育を推進する。	B	各校においてキャリアトークを実施し、地域の企業や職業をより具体的に学習することができている。課題として、より実践的な現場体験は学校の学習指導要領の都合上、現状で時間を割くことができてない。
○学校教育、社会教育において町の歴史や祭り、自然等の地域の魅力を学ぶ機会の充実を図るとともに、自然体験活動や社会体験活動などの実体験を重視した「ふるさと学習」を推進する。	B	朝日少年自然の家、やまさあーべなどの施設を活用した自然体験活動を実施し、大江町でしか体験できない自然活動を通して郷土愛の醸成につなげている。 左沢駅の存続や道の駅PRなど提言型探求学習の実践し、地域の課題と向き合い、質の高い総合学習につなげている。
○町民大学を充実し、いきがいと活力を創る生涯学習を推進する。	B	町民大学(ぷくらすカレッジ)による各種講座を通して、多くの方が学習機会と趣味を得て、より充実した多様な過ごし方を実現、継続的な活動へとつながっており、引き続き、講座の充実に取り組む。
○心豊かな地域社会の創造や仲間づくりにつながる芸術文化活動を推進する。	B	互いに助け合い学び合う人と人との縁を結ぶ場としてぷくらすカレッジで各種講座を開催した。また文化祭、ひなまつりコンサートをはじめとし

		た発表の場で町民同士の交流を深め仲間づくりにつなげている。鑑賞事業として弦楽コンサートと映画鑑賞会を開催した。引き続き幅広い年代層の町民に関心を持ってもらえる芸術イベントを企画していく。
○郷土の誇りである伝統文化や文化財を大切に、次世代に継承していくとともに、まちづくりへの利活用を図る。	C	郷土芸能伝承団体に対し大江の秋祭り参加等の団体活動に補助を実施すると共に、人材育成等に関する補助を行い団体活動の次世代継承に対し支援をしている。しかし、少子高齢化等により郷土芸能伝承団体構成員の減少や高齢化、小中学生の若年団員の減少が課題となっている。 文化財についても、町・県指定文化財に対し次世代継承に向けた維持管理に対する支援を実施している。
○大江スポーツクラブ O-STEP への支援やモンテディオ山形、パスラボ山形ワイヴァンズ、楽天ゴールデンイーグルスなどの地元プロスポーツチームとの連携等により、スポーツを通じた地域交流の場を創出する。	B	大江スポーツクラブ O-STEP は前年比で会員数が増加しており、会員数の推移も安定している。モンテディオ山形の市町村応援デーの実施等、地元プロスポーツとの連携も継続的に実施しておりスポーツを通じた地域交流が図られている。

【重要業績評価指標 (KPI) の設定なし】

基本目標③ おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《数値目標》

指標	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
合計特殊出生率※	0.75 (R3-R5 平均)	1.27 (R11) ※村山地域の R3-R5 の平均値	0.85 (R6)				
出生数 ※厚生労働省「人口動態統計」	12 人 (R5)	20 人 (R11)	17 人 (R6)				

※大江町過疎地域持続的発展計画 (R8～12) 基本目標: 合計特殊出生率 1.27 (R12)

《施策の基本的方向》

(1) 結婚希望者に対する支援の充実	若者が結婚を前向きに捉え、結婚を希望し、出会い・結婚につながる支援を充実させる。
(2) 出産・子育てをしやすい環境の整備	安心して子どもを生み育て、子育ての楽しさを実感することができるよう、子育ての不安・負担を軽減し、出産・子育てをしやすい環境の整備を図る。
(3) 仕事と子育てを両立できる環境の整備	女性の就業率が高い中で仕事と子育てを両立できる環境を整備し、女性が子育てしながら活躍できる環境づくりを推進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI) に係る令和7年度の評価検証》 ★: 重点的取組み

【評価】A…順調に進んでいる、B…概ね順調に進んでいる、C…C…やや滞っている、D…滞っている

(1) 結婚希望者に対する支援の充実	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
○近隣市町や県の「やまがたハッピーサポートセンター」と連携し、婚活イベントを 開催する。	C	県婚活マッチングアプリ AI ナビやまがた登録料補助やむらやま広域婚活事業主催による婚活イベントへの参画、周辺自治体との情報交換会の開催などを通して婚活生への情報発信を行っているが、婚姻数の上昇には結びついていない。今後も町としての結婚支援のあり方を考えながら、県と連携して必要な情報提供を行っていく。
○婚活コーディネーターを委嘱し、結婚希望者の成婚につなげていく。	D	3 人の方に婚活コーディネーターを委嘱している。令和7年度3件の紹介をおこなっている。平成 27 年度以降、成婚に結びついていない。他市町婚活コーディネーターとの情報交換や AI ナビやまがたへの登録を進めていく。
○結婚支援をミッションとする地域おこし協力隊を配置する。	D	実施計画の査定において、現時点では見送りと判断されているため、配置していない。今後も地域おこし協力隊の配置については検討していく。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
むらやま広域婚活事業開催の婚活イベント町内参加者数	3 人(R4)	3 人(R11)	1 人				
婚姻数	12.6 件(R2～R6)	12 件(R11)	14 件				
結婚支援をミッションとする地域おこし協力隊員数	0 人(R6)	1 人(R11)	0 人				

(2) 出産・子育てをしやすい環境の整備	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
○不妊に悩む夫婦への不妊治療費に対する支援の充実を図る。	A	令和 7 年度から助成額を引き上げるにより、不妊治療にかかる費用負担の軽減を図ることができている。
○子どもの医療費負担や保育料・出生祝金など、子育て世帯への経済的不安に対する支援の充実を図る。	A	妊婦健康診査の受診票以外にかかる費用及び第二子以降の出産費用の一部助成を町単独で実施しており、経済的不安に対する支援を行っている。 保育所等に係る保育料の無償化や副食費の無償化、また誕生祝すくすくベビー給付費の継続など町独自の子育て支援を実施している。
○乳児訪問指導や子育て支援センターにおける研修・育児相談の実施など、子育てに関する切れ目のない支援体制の強化を図る。	A	健診や育児相談以外で、子育ての悩みを相談できる場として、子育て支援センターを利用できるようにしている。 出産後は全世帯に 2 回訪問実施し、産後の母親や家族が安心して子育てできるようサポートしている。月 1 回の育児相談や電話相談により、成長発達や離乳食などについて相談できる体制を整えている。
○子育て世代の孤立を防ぐため、地域の仲間づくりや社会経験が豊富なシニア世代を活用し、地域全体の支え合いによる子育て支援の充実を図る。	A	子育て支援センターの誕生会や工作イベントを通じて、父母だけでなく、祖父母も利用できるように実施している。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
不妊治療費に係る自己負担額に対する町の補助割合	75%(R5～6 平均)	80%(R11)	100%				
私立幼稚園通園バス補助金実績	30 人(R5)	32 人(R11)	25 人				
すくすくベビー給付費実績	12 人(R5)	13 人(R11)	18 人				

子育て支援センター利用実績	3,848 人(R5)	4,167 人(R11)	2,542 人				
---------------	-------------	--------------	---------	--	--	--	--

(3)仕事と子育てを両立できる環境の整備	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
★早朝・延長保育や一時保育等の多様なニーズに応じた保育サービスの充実・拡大を図る。	A	保護者の柔軟な働き方に併せて、早朝・延長保育を実施している。利用料は町独自の補助金により、無料にしている。
○学区ごとに整備された放課後児童クラブで、放課後子ども教室と連携を図りながら、児童の居場所づくりを行うとともに、利用環境の充実を図る。	B	少子化の影響を受けながらも共働き世帯の増加により利用者数は横ばいとなっている。低学年の利用が多いが、高学年になっても利用したいとの声も聞かれており、今後の放課後児童クラブの在り方について検討が必要。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
放課後児童クラブ利用者数	66 人(R5)	71 人(R11)	68 人				

基本目標④

おおえに住み続けたいと思える安心・堅実で持続可能なまちづくりを推進する

《数値目標》

指標	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
大江町に住み続けたいと思う町民の割合※	65.5%(R5) ※R5 町民アンケート結果	70%(R11)	65.3%				

※大江町過疎地域持続的発展計画(R8～12) 基本目標:大江町に住み続けたいと思う町民の割合 70%(R12)

《施策の基本的方向》

(1) 地域力の強化	住民と地域の絆を再構築し、集落活動を強化する取り組みを進めるとともに、集落人口の減少によって生じている課題の解決に向けた支援を推進する。
(2) 快適な暮らしを支える生活環境等の整備	災害や雪に強いまちづくりなど、安全・安心・快適に暮らせるよう身近な生活環境を整備する。
(3) 社会福祉の充実	誰もが健康で生きがいのある生活を送れるよう保健や医療、福祉サービスの充実を図る。
(4) 広域連携の推進	山形連携中枢都市圏や近隣市町との広域連携事業を実施することにより、移住・関係人口施策の更なる推進、地域生活機能の確保を図る。
(5) 地球温暖化対策の推進	省エネルギー、再生可能エネルギーの普及拡大により、カーボンニュートラルで持続可能なまちづくりを推進する。
(6) 行政 DX の推進	少子高齢化や人口減少が進む中においても、DXを推進することで便利で暮らしやすい持続可能なまちづくりを進める。

《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)に係る令和7年度の評価検証》 ★:重点的取組み

【評価】A…順調に進んでいる、B…概ね順調に進んでいる、C…やや滞っている、D…滞っている

(1) 地域力の強化	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
○若者や女性による地域づくりのため、まちづくり支援補助事業を実施する。	B	地域等の課題解決や魅力度を高めるためのまちづくり活動にチャレンジする団体を応援するまちづくりチャレンジ応援補助金を設立し、大江町のPR素材の制作や町民参加型のワークショップの開催に取り組んでもらっている。

【重要業績評価指標(KPI)の設定なし】

(2) 快適な暮らしを支える生活環境等の整備	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
★行政と地域が連携した除排雪等対策体制を構築し、地域における共助・公助の克雪の取組みを推進する。	C	七軒地区を対象としたモデル事業として、集会施設や消防設備等を対象に2地区で活用された。積雪量の多寡に影響されるが、年々利用は減っている状況にあり、事業の継続を毎年検討しながら実施している。(住宅密集地における除排雪の課題解決のため、住民と町が一体となって除排雪を行う住民参加型除排雪事業を立ち上げ周知を図ってきたが、必要性が乏しかったことや、区として取組む意向の取りまとめが必要であること、区にて金銭面の負担が伴うこともありこれまで事業実績がなかったことから令和6年度にて終了している。)
○克雪化のための増改築・修繕工事、屋根や敷地内の雪処理作業等の軽減を図るための屋根の改良等への助成など、住宅の克雪化を支援する。	C	R7年度は申請件数が0件となっている。豪雪地帯という本町の特性より支援しているものであるが、R6年度に引き続き0件となるなど申請件数が伸び悩んでいる。また財源となる国の交付金配分についてもR7より0円となっている。需要および財源の状況も考慮しR8年度限りで本支援は終了とする見込み。
○子どもや高齢者等の交通弱者の生活の足を確保するため、利便性の高い路線バス、乗り合いタクシー(デマンド型タクシー)の運行体制を確保する。	D	路線バスとデマンド型タクシーの運行により移動手段を維持しているが、JRやバス、乗り合いタクシーの各出発時間の間に「時間的な交通空白」等発生しているため、利便性の不足が課題となっている。今後は、町の地域交通計画の検討・作成を進めることで利便性の向上を図り、高齢者や子供が「乗りたい時に乗れる」持続可能な生活交通の実現していく。 ※計画作成はこれからなので、進捗状況は40%未満＝D
○消防防災施設等の充実、情報通信網の整備、備蓄品の拡充とともに、自主防災組織の育成や大規模災害等に対する地域防災体制の整備、避難所機能の強化を進める。	B	消防団員はR7年度末で215人となり、前年度比9人減となったことから、団員数の確保に向けて広報活用を強化していく。また、防災行政無線のサーバーをクラウド化することや避難所環境改善に係る備品を整備することで地域防災体制の強化を図っていく。
○自主防災組織の設立を推進し、地域防災と住民同士の結びつき強化を図る。	A	自主防災組織の新規設立が増えてきている。各地区での説明会開催や説明担当職員の防災士資格取得などのスキルアップが成果を出している。今後も組織の設立に繋がる活動を様々な形で促していきたいと考えている。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
大江町雪から家をまもる事業補助金の交付件数	1 件 (R2～R6 平均)	3 件/年 (R7～R11)	0 件/年				
町営交通機関(町営バス及び乗り合いタクシー)の1人当たり年間利用回数	2.2 回(R5)	2.3 回(R11)	2.0 回				
活動環境の向上による消防団員の維持確保	224 人(R6)	230 人(R11)	215 人				
自主防災組織	30 組織(R6)	35 組織(R11)	32 組織				

(3) 社会福祉の充実	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
○各種健康診査や保健指導、生活習慣病予防やフレイル予防等の健康教室等の実施などにより、若年層から高齢者層まで生涯にわたる切れ目の無い健康づくりを推進する。	B	健康寿命の延伸を目指して、健診事業や健康教室等実施している。国保被保険者の R6 年度特定健診受診率は 59.5%と目標値である60%に近付いている一方で、R6 年度の特定保健指導実施率は 38.5%と低下しており課題となっている。健診については 16 歳から受けられる体制を整備し、生活習慣病予防に関する健康教室や糖尿病重症化予防等の訪問指導を実施する他、地区の老人クラブ等でフレイル予防の健康教室を実施するなど、切れ目ない健康づくりに努めている。
○高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、能力に応じ日常生活を送ることができるよう、地域包括支援センターが中心となり、医療、介護、予防、住まい、生活支援のサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築する。	B	住民主体の地域サロンや老人クラブにおいて定期的な通いの場を展開し、それぞれ見守り活動が行われ、また、地域包括支援センターと生活支援コーディネーターが中心となり、地域住民の日常生活を支える手助けになっている。高齢化率も年々上昇していくため、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するため、今後も総合相談を充実させていく。
★雪下ろしなど除排雪に対する支援や見守り付配食サービスによる支援、緊急通報装置の設置支援など、一人暮らしの高齢者等の健全で安らかな日常生活を確保するための取組みを推進する。	B	雪下ろしや除排雪に対する支援、見守り付配食サービスによる支援、緊急通報装置の設置支援などを実施し、一人暮らしの高齢者等の健全で安らかな日常生活の確保に努めた。今後も引き続き高齢者支援に努める。

○介護サービスの円滑な利用と質の向上に努めるとともに、介護する家族の身体的、精神的負担を軽減する取組みを推進する。	B	紙おむつ支給や高齢者等移送支援事業、ぬくもり介護手当支給を通して介護者の負担軽減を図ってきた。今後も地域包括センターと連携しながらサービス向上に努める。
○障害者等が自立した日常生活や社会参加ができるよう、個々の能力や特性に応じた支援を行うとともに、通院費用等の助成など経済的負担の軽減を図る。	B	各関係機関と情報共有等の連携を行い、個々の状況に応じた障害福祉サービス及び地域生活支援事業による支援を行うとともに、補装具費や自立支援医療の支給を通して負担の軽減を図ってきた。今後も障害者等の自立支援に向けた適切な事業の実施に努める。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
特定健診の受診率	58.3%(R5)	60%(R11)	未確定 (R8.11 頃)				
介護予防事業参加者数(延べ人数)	6,900 人(R5)	7,100 人(R11)	8,819 人				

(4) 広域連携の推進	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
○山形連携中枢都市圏を構成する市町の連携により、働きながら子育てをする世帯が利用できる病児・病後児保育施設数を拡充し、子育てしやすい環境を整備する。	A	町内に病児・病後児保育施設は無いが、他市町の病児・病後児保育が利用しやすいように、町独自に利用料を補助している。
【再掲】★県や近隣市町と連携し、移住促進の情報を発信する。 ・(一社)ふるさと山形移住・定住推進センターが運営する「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」等を活用した移住希望者への情報発信を行う。 ・(一社)ふるさと山形移住・定住推進センターへの参画により、県と連携した移住イベント、情報発信、移住相談を実施する。 ・山形連携中枢都市圏を構成する市町で連携し移住情報サイトを運営するとともに、首都圏で移住イベントを開催する。	A	くらすべ山形が主催する移住交流フェア、相談 day、相談デスクに、すべての機会に参加した。ふるさと回帰支援センターや連携中枢都市圏にも出展し、軒並み過去最多の参加者数になった。 空き家バンク物件は 17 件が成約。空き家バンク物件に対する需要が高水準で推移している。登録数も高水準ではあるが、それ以上に需要が高く、物件が足りない状況になっている。新築価格が高騰していることもあり、住宅ストックの有効利用は住宅施策の面からも重要な課題になっている。

【再掲】〇近隣市町や県の「やまがたハッピーサポートセンター」と連携し、婚活イベントを 開催する。	C	県婚活マッチングアプリ AI ナビやまがた登録料補助やむらやま広域婚活事業主催による婚活イベントへの参画、周辺自治体との情報交換会の開催などを通して婚活生への情報発信を行っているが、婚姻数の上昇には結びついていない。今後も町としての結婚支援のあり方を考えながら、県と連携して必要な情報提供を行っていく。
★山形連携中枢都市圏連携事業として、道の駅周遊ツアーやふるさと納税共通返礼品を活用した特産品イベントの開催による交流人口の拡大を図る。	C	道の駅の周遊ツアーは実施していない。 ふるさと納税共通返礼品を活用した特産品イベントとしては、令和 7 年 6 月 4 日に仙台勾当台公園に開催された「山形ふれあいマーケット」にて「山形連携中枢都市圏の共同ブース」を設置し、来場者にふるさと納税の PR 活動を行った。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
山形連携中枢都市圏連携事業(病児・病後児保育事業)の利用者数	34 人(R5)	37 人(R11)	17 人				
【再掲】移住相談件数	178 人/年 (R4～5 平均)	180 人/年 (R11)	330 人/年				
【再掲】むらやま広域婚活事業開催の婚活イベント町内参加者数	3 人(R4)	3 人(R11)	1 人				
道の駅おおえへの来場者数	72,100 人/年 (R5)	400,000 人/年 (R11)	295,036 人/年				

(5) 地球温暖化対策の推進	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
★カーボンニュートラルで持続可能なまちづくりを進めるため、省エネルギーの普及拡大、再生可能エネルギーの導入等を促進する。	C	町の事務事業においては、エコ通勤や消灯等の節電の実施、PHEV の導入の検討、再生可能エネルギーへの切り替えの検討を進めている。 一方、町全体の地球温暖化対策については、薪ストーブ等の補助に取り組んでいるが、更なる普及に向けて新たな事業の検討をおこなう必要がある。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
大江町役場の事務事業におけるCO2 排出量	1,911t-CO2/年 (R5)	1,364t-CO2/年 (R11)	未確定 (R9.1 頃)				
大江町役場職員のエコ通勤実施割合	54.7%/年 (R6)	60%/年 (R11)	57.2%/年				

(6) 行政 DX の推進	評価	各種施策・事業の実施状況・課題・改善点等
★デジタルを活用した行政サービスの提供により町民の利便性を向上させる。	A	書かない窓口、キャッシュレス、SNS の有効活用、地積図の電子化、来庁予約受付システムの導入より利便性が向上した。維持管理に係る経費が課題であり、多くの住民が活用できるよう広報活動が必要である。
★デジタル技術を活用し行政事務の効率化を図る。	B	生成 AI やチャットツールの導入により行政事務の効率化を図った。職員が有効利用できるようリテラシーの向上が課題。

《重要業績評価指標(KPI)》	基準値	目標値	実績値				
			R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
大江町 DX 推進計画に基づく具体的施策(事業)の実施数(延べ事業数)	4 事業 (R6)	9 事業 (R11)	7 事業				